

日産化学の知財戦略：技術経営ファクトブック

エグゼクティブサマリ

観点1: 経営体制とコーポレート・ガバナンス、および人的資本の現状

日産化学株式会社(以下、日産化学)の組織運営を牽引する経営体制およびコーポレート・ガバナンスの実態について、2026年3月5日時点の最新の法定開示である「第156期 半期報告書(2025年11月11日提出)」の記載を参照すると、代表取締役社長(President & CEO)は八木晋介氏(Shinsuke Yagi)が務めている実績が確認できる¹。さらに、財務戦略および投資家との対話を担う中核的な役職として、「2025年度 第3四半期決算説明資料(2026年2月9日発表)」においては、取締役副社長CFO(Executive Vice President and CFO)の役職に大門秀樹氏(Hideki Daimon)が就任しており、同四半期の決算説明を主導した実績が明記されている²。同社のコーポレート・ガバナンス体制の継続的な更新状況に関しても、「2025年度 第3四半期決算説明資料」のESGプロジェクトセクションにおいて、コーポレート・ガバナンス報告書が2025年12月に更新された事実が報告されている²。経営の独立性と監査体制については、「第156期 半期報告書」において、同社の半期連結財務諸表が八重洲監査法人(Yaesu Audit Firm)によるレビューを受けた実績が示されている¹。企業の競争力の源泉となる人的資本(従業員基盤)については、「第155期 有価証券報告書(2025年6月25日提出)」の連結実績(Page 5)において、2024年度(FY2024)通期末時点で正社員3,283名および平均臨時従業員347名という人員体制が構築されている実績が報告されており、単体実績(Page 6)としては正社員2,044名および平均臨時従業員204名が在籍していることが確認できる¹。株主構成の現状として、「第156期 半期報告書」の株主情報(As-of 2025年9月30日時点)によれば、The Master Trust Bank of Japan, Ltd. (Trust Account)が発行済株式総数136,800,000株に対して24,195千株(保有割合17.92%)を保有して筆頭株主となっており、次いでNomura Asset Management Co., Ltd.が13,636千株(保有割合9.90%)、Custody Bank of Japan, Ltd. (Trust Account)が10,729千株(保有割合7.95%)を保有している実績が示されている¹。

観点2: 全社的な財務パフォーマンスとキャッシュ・フロー配分の実績

日産化学の全社的な事業活動を通じた財務パフォーマンスおよび資金配分の実績について、最新の通期実績である「第155期 有価証券報告書(2025年6月25日提出)」の連結業績(Page 5)によれば、2024年度(FY2024)通期の売上高実績は251,365百万円(=2,513.65億円)であったことが示されている¹。同期間における収益性指標として、経常利益実績は58,018百万円(=580.18億円)、親会社株主に帰属する当期純利益実績は43,043百万円(=430.43億円)として計上されており、経営効率性を示す自己資本利益率(ROE)実績は18.7%という水準であった¹。続く2025年度(FY2025)の中間期実績について、「第156期 半期報告書(2025年11月11日提出)」の連結主要経営指標(Page 5)によれば、売上高実績は130,094百万円(=1,300.94億円)となり、前年同期の118,185百万円(=1,181.85億円)から確実な増収実績を記録している¹。同中間期の営業利益実績は29,598百万円(=295.98億円)、親会社株主に帰属する中間純利益実績は22,827百万円(=228.27億円)と計上されている¹。生み出された資金の用途とキャッシュ・フローの状況については、「第156期 半期報告書」のキャッシュ・フロー状況セクション(Page 9)において、2025年度中間期の営業活動によるキャッシュ・

フロー実績が48,711百万円(=487.11億円)の収入となったことが明記されている¹。この営業活動による資金流入を原資として、将来の事業基盤強化に向けた工場等への設備投資を含む投資活動によるキャッシュ・フロー実績が8,085百万円(=80.85億円)の支出となり、株主に対する配当金の支払、借入金の返済、および自己株式の取得等の資本政策を含む財務活動によるキャッシュ・フロー実績が35,041百万円(=350.41億円)の支出となったことが報告されている¹。さらに、将来の技術革新に向けた直接的な投資である研究開発活動への資金配分として、「第156期 半期報告書」のR&Dセクション(Page 9)において、2025年度中間期の研究開発費(R&D activities)実績が10,428百万円(=104.28億円)であったことが明示されている¹。

観点3: 機能性材料セグメントの事業進捗と最先端技術市場への展開

日産化学の主力事業区分の一つであり、最先端の電子材料市場を対象とする「機能性材料(Performance Materials)」セグメントの事業進捗について、「第156期 半期報告書(2025年11月11日提出)」のセグメント実績(Page 7)によれば、2025年度(FY2025)中間期の売上高実績は54,417百万円(=544.17億円)に達し、前年同期比で5,805百万円の増収実績を記録している¹。同中間期の営業利益実績は17,367百万円(=173.67億円)であり、これも前年同期比で2,838百万円の増益実績となった¹。直近の四半期推移について「2025年度 第3四半期決算説明資料(2026年2月9日発表)」を確認すると、半導体材料分野における2025年度第3四半期累計(1-3Q)の売上高実績は、先端世代市場の堅調な推移および顧客稼働率の向上という良好な市場環境を背景に、前年同期比で23%増という成長実績を示したことが記載されている²。個別の技術・製品群ごとの動向として、半導体製造プロセスに不可欠な反射防止コーティング材「ARC®」の第3四半期累計(1-3Q)売上実績が17%増、多層材料(OptiStack®等)の売上実績が36%増、EUV材料(Underlayers/Si-HM)の売上実績が21%増と、それぞれ力強い増収実績を達成している²。また、次世代パッケージング技術に関連する3D実装材料については、第3四半期単体では売上減少が見られたものの、第3四半期累計(1-3Q)期間全体としては増収状態を維持していることが報告されている²。一方で、ディスプレイ材料分野の動向については、2025年度第3四半期累計(1-3Q)の売上高実績が前年同期比1%増の微増にとどまり、第3四半期単体の結果は同社の事前予想を下回ったことが示されている²。このうち、「Photo-IPS」製品の売上実績は大型モニター向け需要に牽引され第3四半期累計(1-3Q)で増収となったが、「Rubbing IPS」および「VA」製品群は売上減少実績を記録している²。さらに、無機コロイド分野においては、研磨材用途の「Snowtex」が第3四半期において予想を上回る成長を見せた一方で、Oil & Gas向け材料は予想を下回る結果となったことが確認できる²。

観点4: 農業化学品およびヘルスケアセグメントの実績と事業課題

ライフサイエンス分野を構成する「農業化学品(Agricultural Chemicals)」および「ヘルスケア(Healthcare)」セグメントの事業実績について、「第156期 半期報告書(2025年11月11日提出)」のセグメント情報(Page 8)によれば、農業化学品セグメントにおける2025年度(FY2025)中間期の売上高実績は42,273百万円(=422.73億円、前年同期比3,082百万円増)、営業利益実績は11,975百万円(=119.75億円)であったことが報告されている¹。この成長要因として、国内市場における米価上昇に伴う水稲用除草剤「Altea」の需要増加や、海外市場における殺菌剤「Ranman」および除草剤「Targa」の販売好調が一次情報上で明記されている¹。さらに「2025年度 第3四半期決算説明資料(2026年2月9日発表)」によれば、第3四半期累計(1-3Q)期間においても「Gracia」「Fluralaner」

Rimei「Althea」といった主要製品群が牽引し増収実績を維持していることが確認できる²。しかしながら、利益面においては課題が顕在化しており、売上の増加にもかかわらず、固定費の上昇および在庫変動の影響を強く受けた結果、同期間(1-3Q)の営業利益実績は前年同期比で6%減(金額にして12億円の減少)となったことが示されている²。一方、ヘルスケアセグメントの動向について、「第156期 半期報告書」によれば、2025年度中間期の売上高実績は2,831百万円(=28.31億円、前年同期比463百万円減)、営業利益実績は695百万円(=6.95億円)であった¹。「2025年度 第3四半期決算説明資料」の報告を合わせると、コレステロール低下薬「Livalo」の有効成分の輸出実績は増加基調にあるものの、カスタム開発事業である「Finetech」については第3四半期累計(1-3Q)の売上実績が減少傾向にあることが記載されている²。ただし、「Finetech」の第3四半期単体の利益実績については事前の利益予想を上回る結果となったことも併せて報告されており、事業ごとの好不調が混在する状況となっている²。

観点5: 知財戦略の開示状況とサステナビリティ・環境目標の方針

日産化学の中長期的な成長を支える知的財産戦略およびサステナビリティに関する方針・開示状況について、同社の新中期経営計画「Vista2027 Stage II」が2025年5月15日に発表された事実(Announcement)は、公式IRページにおける資料公開日によって確認できる³。しかしながら、2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該中期経営計画に内包されるべき具体的な知的財産戦略や無形資産戦略の詳細な内容(定量目標や個別施策など)を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)¹。具体的な特許取得の成果に関しては、公的特許データベース(J-GLOBAL)の検索により、出願日を2015年9月25日とする特許第6601403号(発明名称「液晶配向処理剤、液晶配向膜及び液晶表示素子」)が、日産化学株式会社を出願人として登録されている実績が客観的事実として確認できる⁴。また、研究開発の中核を担う組織体制として、同社の公式会社概要ページにおいて「物質科学研究所」「材料科学研究所」「生物科学研究所」という名称の施設群が設置されていることが列挙されている⁵。一方、気候変動への対応やESGに関連する目標開示について、「2025年度 第3四半期決算説明資料(2026年2月9日発表)」のESGプロジェクトセクションにおいて、同社が「2050年までにカーボンニュートラル状態を達成する(reach Carbon Neutral status by 2050)」という長期目標を方針として定めていることが明記されている²。この長期目標に向けた温室効果ガス(GHG)排出削減の具体的な目標が設定されている旨も言及されているが²、その詳細な数値やESGデータブック等の資料については、公式のサステナビリティページ群へのアクセスが不可(404等)となっており、機械的な情報の抽出が検証不能(理由:アクセス不可)となっている⁶。

Evidence Index

| 発行体 | 文書名/ページ名 | 発行日 (Announcement/Publication) | 種別 | URL |
|-----|----------|-----------------------------------|----|-----|
| | | | | |

| | | | | |
|------|--|------------------|---------------|---|
| | |) | | |
| 日産化学 | 2025年度 第3 四半期決算説 明資料/短信補 足資料 | 2026-02-09 | 決算短信/補足 資料 | https://www.nis-sanchem.co.jp/ir_info/archive/cf/s2026_02_09.pdf |
| 日産化学 | 第156期 半期 報告書 | 2025-11-11 | 法定開示 | https://www.nis-sanchem.co.jp/ir_info/archive/yuho/y25_09.pdf |
| 日産化学 | 第155期 有価 証券報告書 | 2025-06-25 | 法定開示 | https://www.nis-sanchem.co.jp/ir_info/archive/yuho/y25_03.pdf |
| 日産化学 | 中期経営計画 Vista2027 Stage II 発表資 料 | 2025-05-15 | 公式IR資料 | https://www.nis-sanchem.co.jp/ir_info/library/business_plan.html |
| 日産化学 | 第155期 半期 報告書 | 2024-11-12 | 法定開示 | https://www.nis-sanchem.co.jp/ir_info/archive/yuho/y24_09.pdf |
| 日産化学 | 有価証券報告 書等 アーカイブ ページ | 2025 (年のみ明 示) | 公式IRページ | https://www.nis-sanchem.co.jp/ir_info/library/securities.html |
| 日産化学 | 決算短信 アー カイブページ | 2026 (年のみ明 示) | 公式IRページ | https://www.nis-sanchem.co.jp/ir_info/library/fi |

| | | | | |
|----------|-------------------|---------------------|--------|---|
| | | | | nancial_report.html |
| 日産化学 | 会社概要 (Profile) | 2025 (年のみ明示) | 公式ページ | https://www.nissanchem.co.jp/profile/index.html |
| J-GLOBAL | 特許情報(特許第6601403号) | 2015-09-25 (出願日) | 公的特許DB | http://jglobal.jst.go.jp/public/201903006209202426 |

主要案件クロノロジー

| 案件名 | Announcement (発表/公表日) | Effective /Event (実施/開催/対象日) | Completion/Closing (完了日) | Start (開始日) | 状態ラベル | 根拠 |
|----------------------------------|--------------------------|---------------------------------|-----------------------------|--------------|-------|----|
| FY2024 第155期 有価証券 報告書提出 | 2025-06-25 | 2025-03-31 (FY2024 期末) | 調査範囲内では確認できず | 調査範囲内では確認できず | 完了 | 1 |
| FY2025 第156期 半期報告書提出 | 2025-11-11 | 2025-09-30 (FY2025 中間期末) | 調査範囲内では確認できず | 調査範囲内では確認できず | 完了 | 1 |
| FY2025 第3四半 期決算短 信発表 | 2026-02-09 | 2025-12-31 (FY2025 3Q末) | 調査範囲内では確認できず | 調査範囲内では確認できず | 完了 | 2 |

| | | | | | | |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----|---|
| コーポレート・ガバナンス報告書更新 | 調査範囲内では確認できず | 2025-12 | 調査範囲内では確認できず | 調査範囲内では確認できず | 変更 | 2 |
| 中期経営計画「Vista2027 Stage II」発表 | 2025-05-15 | 調査範囲内では確認できず | 調査範囲内では確認できず | 調査範囲内では確認できず | 方針 | 3 |

知財対応表

| 国 | 特許番号 | 発明名称 (公式表記) | 正本一次情報(ページ名) | 公的DBでの 検証結果 | 根拠URL |
|----|-------------|-----------------------|--------------|----------------|-------|
| 日本 | 特許第6601403号 | 液晶配向処理剤、液晶配向膜及び液晶表示素子 | J-GLOBAL特許情報 | 一致 | 4 |

組織・施設スナップショット(As-of 2026/03/05)

日産化学の公式ページ(会社概要: Profile)では、研究開発(研究組織)として以下の施設が紹介されている⁵。施設の総数について一次情報上で明確な数が断定されていないため、列挙のみを行う。

研究組織(研究所一覧)テーブル

| 施設名(公式表記) | 根拠ページ名 | URL |
|---------------------------------------|----------------|---|
| 物質科学研究所 (Chemical Research Institute) | 会社概要 (Profile) | https://www.nissanchem.co.jp/profile/index.html |

| | | |
|---|----------------|---|
| 材料科学研究所 (Materials Science Research Institute) | 会社概要 (Profile) | https://www.nissanchem.co.jp/profile/index.html |
| 生物科学研究所 (Biological Science Research Institute) | 会社概要 (Profile) | https://www.nissanchem.co.jp/profile/index.html |

本文

1. 企業の起源と沿革、および事業の進化

日産化学の企業としての基盤は、日本の近代化学産業の黎明期にまで遡る。「第155期 有価証券報告書(2025年6月25日提出)」の会社沿革セクション(Page 7)によれば、同社は1887年2月に「東京人造肥料会社」として設立された事実が記録されている¹。この設立には、日本の初期の科学技術および産業界の発展に多大な貢献をした高峰讓吉、渋沢栄一、益田孝という歴史的先駆者らが深く関与しており、日本初の化学肥料メーカーとして産声を上げたことが明記されている¹。その後、事業環境の変化と企業規模の拡大に伴い、1910年に「大日本人造肥料株式会社(Dainippon Artificial Fertilizer Co., Ltd.)」へと社名を変更し、さらに1923年には「関東酸曹」および「日本化学肥料」との合併を果たしている¹。昭和期に入り、1937年には資産が日本産業(Japan Industries)の子会社へと移管されたことに伴い、「日産化学工業株式会社(Nissan Chemical Industries, Ltd.)」へと再度社名が変更された¹。この名称は長らく親しまれたが、同社が伝統的な「工業(industrial)」の枠組みを超え、高機能・高付加価値な素材を創出する機能性製造企業へと事業構造を大きく変革させた実態を反映するため、2018年に現在の「日産化学株式会社(Nissan Chemical Corporation)」へと社名変更が行われた経緯が一次情報上で示されている¹。

2. 経営執行体制、コーポレート・ガバナンス、および人的資本の現状

日産化学の事業運営と組織的ガバナンスを牽引する経営陣について、As-of 2026年3月5日時点で最新の法定開示文書である「第156期 半期報告書(2025年11月11日提出)」の記載に基づけば、代表取締役社長(President & CEO)の任には八木晋介氏(Shinsuke Yagi)が就いていることが確認できる¹。また、同社の財務戦略および資本市場との対話を担う重要役職として、「2025年度 第3四半期決算説明資料(2026年2月9日発表)」において、取締役副社長CFO(Executive Vice President and CFO)の役職に大門秀樹氏(Hideki Daimon)が在任しており、当該四半期の決算説明を遂行した実績が報告されている²。経営陣の異動に関して、「第156期 半期報告書」の役員セクション(Page 14)においては、直近の有価証券報告書(第155期)の提出以降、第156期中間期間中における役員の変更事項は存在しなかったことが明記されている¹。コーポレート・ガバナンスの運用状況に関連して、「2025年度 第3四半期決算説明資料」のESGプロジェクト関連報告によれば、同社のコーポレート・ガバナンス報告書は2025年12月に更新された実績がある²。

企業競争力を支える根幹である人的資本(従業員基盤)の規模と構成について、「第155期 有価証券報告書」の従業員状況セクション(Page 5)において、2024年度(FY2024)通期末時点での連結ベースの人員体制実績は、正社員3,283名、および平均臨時従業員347名であることが示されている

¹。また、日産化学単体での人員体制実績 (Page 6) としては、正社員2,044名、および平均臨時従業員204名という構成となっている¹。

3. 株式所有構造と株主還元政策の実績

日産化学の所有構造を示す株主構成の現状について、「第156期 半期報告書」の株主情報 (As-of 2025年9月30日時点) にその詳細が記載されている。同日時点での発行済株式総数は136,800,000株 (1億3,680万株) であり、大株主の保有実績として、The Master Trust Bank of Japan, Ltd. (Trust Account) が24,195千株 (保有割合17.92%) を保有し筆頭株主となっている¹。次いで、Nomura Asset Management Co., Ltd. が13,636千株 (保有割合9.90%)、Custody Bank of Japan, Ltd. (Trust Account) が10,729千株 (保有割合7.95%)、Mizuho Bank, Ltd. が5,767千株 (保有割合4.19%)、Asset Management One Co., Ltd. が3,741千株 (保有割合2.71%)、BlackRock Japan Co., Ltd. が3,338千株 (保有割合2.44%) をそれぞれ保有している状況が一次情報として示されている¹。

株主に対する還元方針の実行実績として、「第155期 有価証券報告書」の単体業績セクション (Page 6) において、2024年度 (FY2024) 通期の1株当たり配当金実績は174.00円 (内訳として中間配当70.00円、期末配当104.00円) であったことが報告されている¹。この結果、2024年度 (FY2024) における配当性向実績は65.3%となり、自己株式取得を含む総還元性向実績は131.3%に達したことが明記されている¹。さらに同報告書において、対象期間中の株価の推移として、最高値が5,809円、最低値が3,946円であった実績も記録されている¹。

4. 2024年度 (FY2024) 通期の全社財務パフォーマンスと経営効率

日産化学の全社的な財務実績について、「第155期 有価証券報告書 (2025年6月25日提出)」の連結主要経営指標 (Page 5) によれば、2024年度 (FY2024) 通期の売上高実績は251,365百万円 (=2,513.65億円) であった¹。利益指標については、2024年度 (FY2024) 通期の経常利益実績が58,018百万円 (=580.18億円)、親会社株主に帰属する当期純利益実績が43,043百万円 (=430.43億円)、包括利益実績が39,366百万円 (=393.66億円) として計上されている¹。同時点 (2024年度末) での財政状態を示すバランスシートの指標として、総資産実績は330,763百万円 (=3,307.63億円)、純資産実績は236,180百万円 (=2,361.80億円) であり、財務の安定性を示す自己資本比率実績は70.5%、1株当たり純資産実績は1,711.83円であることが確認できる¹。

また、投下資本に対する経営効率性や市場からの評価を示す指標として、2024年度 (FY2024) 通期の1株当たり当期純利益 (EPS) 実績は313.26円、自己資本利益率 (ROE) 実績は18.7%、株価収益率 (PER) 実績は14.18倍であったことが示されている¹。単体 (非連結) での2024年度 (FY2024) 通期業績については、同報告書 (Page 6) において、売上高実績が201,564百万円 (=2,015.64億円)、経常利益実績が49,559百万円 (=495.59億円)、当期純利益実績が36,612百万円 (=366.12億円) として報告されており、単体の資本金実績は18,942百万円 (=189.42億円) であった¹。

5. 2025年度 (FY2025) 中間期の連結財務ハイライト

前会計年度の業績を受け、続く2025年度 (FY2025) の中間期 (2025年4月1日 ~ 2025年9月30日) の

連結業績について、「第156期 半期報告書(2025年11月11日提出)」の主要経営指標セクション(Page 5)によれば、売上高実績は130,094百万円(=1,300.94億円)に達し、前年同期実績である118,185百万円(=1,181.85億円)と比較して明確な増収実績を記録している¹。同中間期の営業利益実績は29,598百万円(=295.98億円)であり、経常利益実績は29,788百万円(=297.88億円、前年同期実績27,945百万円から増加)、親会社株主に帰属する中間純利益実績は22,827百万円(=228.27億円、前年同期実績20,522百万円から増加)となったことが示されている¹。包括利益実績についても25,943百万円(=259.43億円)として計上されている¹。

2025年度中間期末時点における財政状態の変化について、総資産実績は322,238百万円(=3,222.38億円)となり、前会計年度末と比較して8,524百万円の減少となった。この減少は現金及び預金の増加があった一方で、売掛金が減少したことが主要因として記載されている¹。負債実績は、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーの削減を進めたことにより、前年度末から13,709百万円減少し80,872百万円(=808.72億円)となった¹。純資産実績は前年度末から5,185百万円増加して241,366百万円(=2,413.66億円)となり、結果として自己資本比率実績は73.9%へと向上している¹。2025年度中間期の1株当たり中間純利益実績は168.45円であった¹。なお、事業範囲に関する事項として、「第155期 半期報告書(2024年11月12日提出)」の連結範囲変更に関する記載(Page 6)において、重要性の増加を理由として前年度中間期(FY2024 155期中)にNC Agro Hakodate Co., Ltd.(NCアグロ函館)が連結の範囲に追加された実績が記録されている¹。

6. 資金循環とキャッシュ・フロー配分の実績

事業活動に伴う現金の創出と用途に関するキャッシュ・フローの状況について、「第156期 半期報告書」のキャッシュ・フロー状況セクション(Page 9)によれば、2025年度(FY2025)中間期の営業活動によるキャッシュ・フロー実績は48,711百万円(=487.11億円)の収入となった¹。この多額の資金流入は、主に税引前中間純利益および減価償却費の計上によるものであることが説明されている¹。創出された資金の配分先として、工場設備等への資本的支出を主とする投資活動によるキャッシュ・フロー実績は8,085百万円(=80.85億円)の支出となった¹。さらに、財務基盤の調整と株主への還元を目的として、配当金の支払、借入金の返済、および自己株式の取得などを実施した結果、財務活動によるキャッシュ・フロー実績は35,041百万円(=350.41億円)の支出となったことが明記されている¹。これらのキャッシュ・フロー活動の結果、2025年度中間期末における現金及び現金同等物の残高実績は34,274百万円(=342.74億円)として計上されている¹。なお、比較として前年度である「第155期 有価証券報告書」に記載された2024年度(FY2024)通期の連結キャッシュ・フロー実績(Page 5)を見ると、営業活動によるキャッシュ・フロー実績が59,178百万円(=591.78億円)の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー実績が17,612百万円(=176.12億円)の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー実績が35,650百万円(=356.50億円)の支出であり、期末の現金及び現金同等物残高実績が27,454百万円(=274.54億円)であった¹。

7. 研究開発(R&D)体制と投資実績の詳細

日産化学が将来の収益源泉を創出するために行う研究開発活動の体制と投資について、同社の公式企業概要ページ(Profile)の記載によれば、研究開発(R&D)を推進する中核拠点として、「物質科学研究所(Cheical Research Institute)」「材料科学研究所(Materials Science Research Institute)」「生物科学研究所(Biological Science Research Institute)」という名称の3つの組織が設置されて

いることが一次情報として確認できる⁵。

これらの研究開発基盤に対する直接的な資金投入の実績として、「第156期 半期報告書」のR&Dセクション (Page 9)によれば、2025年度 (FY2025) 中間期期間において計上された研究開発費 (R&D activities expenditure) の総額実績は10,428百万円 (=104.28億円)であったことが明示されている¹。直近の四半期動向として「2025年度 第3四半期決算説明資料 (2026年2月9日発表)」においては、2025年度第3四半期 (FY2025 Q3) 単体の全社的な「研究開発費」総額数値そのものは明示されていないものの、関連する費用項目として、機能性材料セグメントにおける「固定費 (Fixed Costs)」が、第3四半期単体で10億円 (1.0 billion yen) の増加実績、第3四半期累計 (1-3Q) 期間で18億円 (1.8 billion yen) の増加実績となったことが報告されており、継続的な資源投入が行われていることが示唆されている²。

8. セグメント別事業実績と技術の実装状況：機能性材料分野

同社の成長を牽引する主力事業区分である「機能性材料 (Performance Materials)」セグメントの事業進捗について、「第156期 半期報告書」のセグメント別情報 (Page 7)によれば、2025年度 (FY2025) 中間期の同セグメント売上高実績は54,417百万円 (=544.17億円)であり、前年同期比で5,805百万円の増収実績を記録した¹。同中間期の営業利益実績は17,367百万円 (=173.67億円)であり、前年同期比で2,838百万円の増益実績となっている¹。この中間期における成長の主な要因として、半導体製造プロセスにおいて微細化を支える反射防止コーティング材「ARC®」や多層材料「OptiStack®」の販売が大きく伸長したこと、加えてディスプレイ材料である「Sunever」や無機コロイド「Snowtex」の販売増が収益に寄与したことが記載されている¹。

続く第3四半期の動向に関して、「2025年度 第3四半期決算説明資料 (2026年2月9日発表)」によれば、機能性材料セグメント内の半導体材料分野は堅調な需要に支えられ、2025年度第3四半期累計 (1-3Q) の売上高実績は前年同期比で23%の成長 (増収) となり、第3四半期単体としての会社予想をも上回る実績を達成したことが明記されている²。この増収の背景には、先端世代市場の健全な需要環境と、顧客工場における稼働率の上昇があることが報告されている²。具体的な製品ラインナップ別の実績として、「ARC®」の第3四半期累計 (1-3Q) 売上実績は17%増、「多層材料」の売上実績は36%増、「EUV材料 (Underlayers/Si-HM)」の売上実績は21%増を記録し、各々が力強い成長実績を示している²。また、「3D実装材料」については、第3四半期単体では売上減少の傾向が見られたものの、第3四半期累計 (1-3Q) 期間全体としては増収実績を維持している²。

一方で、ディスプレイ材料分野の業績推移について、「2025年度 第3四半期決算説明資料」によれば、2025年度第3四半期累計 (1-3Q) の売上高実績は前年同期比1%増という微増に留まり、第3四半期単体の実績としては会社事前予想を下回る結果であったことが示されている²。製品別の動向では、「Photo-IPS」の売上実績が第3四半期単体では横ばいであったものの、大型モニター向けの需要増に牽引され、第3四半期累計 (1-3Q) としては増収実績となった²。しかし、「Rubbing IPS」および「VA」の両製品カテゴリーについては、第3四半期単体ならびに第3四半期累計 (1-3Q) の双方において売上減少実績を記録していることが確認できる²。無機コロイド分野においては、研磨材用途の「Snowtex」の売上実績が成長し第3四半期における予想を上回った一方で、Oil & Gas向け材料の業績実績は第3四半期の予想を下回る推移となった²。

9. セグメント別事業実績と製品展開：農業化学品分野

食糧生産と農業インフラを支える「農業化学品 (Agricultural Chemicals)」セグメントの事業進捗に関して、「第156期 半期報告書 (2025年11月11日提出)」のセグメント情報 (Page 8)によれば、2025年度 (FY2025) 中間期の売上高実績は42,273百万円 (=422.73億円)となり、前年同期比で3,082百万円の増収実績を記録している¹。同中間期の営業利益実績は11,975百万円 (=119.75億円)であった¹。中間期における増収を支えた具体的な製品動向として、国内市場においては米価上昇の好影響を受けた水稲用除草剤「Altea」の需要が増加したこと、および海外市場において殺菌剤「Ranman」や除草剤「Targa」の販売が好調に推移したことが記載されている¹。

さらに直近の状況として、「2025年度 第3四半期決算説明資料 (2026年2月9日発表)」における報告によれば、2025年度第3四半期累計 (1-3Q) 期間においても農業化学品セグメント全体の売上高 (Revenue) は増加実績を維持しており、この成長を牽引した主要製品群として「Gracia」「Fluralaner」「Rimej」「Altea」といった製品名が明記されている²。しかしながら、利益面の実績に目を向けると課題が存在しており、売上の増加にもかかわらず、固定費の上昇および在庫変動のマイナス影響を強く受けた結果、2025年度第3四半期累計 (1-3Q) の営業利益実績は前年同期比で6%の減少 (金額換算で12億円の減少) となったことが一次情報として示されている²。

10. セグメント別事業実績と製品展開：化学品・ヘルスケア・その他分野

基礎化学品を提供する「化学品 (Chemicals)」セグメントの動向について、「第156期 半期報告書」のセグメント情報 (Page 7)によれば、2025年度 (FY2025) 中間期の売上高実績は18,830百万円 (=188.30億円)であり、前年同期比で978百万円の増収実績となったことが示されている¹。製品動向として、高純度硫酸および尿素/AdBlue®の成長が見られたことが記載されている¹。利益面においては、同中間期において97百万円の営業損失実績 (Operating loss) を計上しているものの、前年同期の実績と比較すると195百万円の改善 (損失幅の縮小) 実績となっている¹。

医薬品原薬やソリューションビジネスを展開する「ヘルスケア (Healthcare)」セグメントについて、「第156期 半期報告書」の記載 (Page 8)では、2025年度 (FY2025) 中間期の売上高実績は2,831百万円 (=28.31億円)にとどまり、前年同期比で463百万円の減収実績となったことが報告されている¹。同中間期の営業利益実績は695百万円 (=6.95億円)であった¹。中間期における減収の要因として、コレステロール低下薬「Livalo」の有効成分の海外販売実績は増加したものの、カスタム開発事業である「Finetech」ビジネスの売上が減少したことが挙げられている¹。その後、「2025年度 第3四半期決算説明資料 (2026年2月9日発表)」によれば、第3四半期累計 (1-3Q) 期間においても「Livalo」の輸出による収益増の実績が確認できる一方、「Finetech」は第3四半期累計 (1-3Q) の売上実績としては減少を継続したものの、第3四半期単体の利益実績としては過去の利益予想を上回る結果となったことが明記されている²。

なお、その他の事業区分として、「第156期 半期報告書」の記載 (Page 8)によれば、卸売 (Wholesale) セグメントにおける2025年度 (FY2025) 中間期の売上高実績は58,792百万円 (=587.92億円)、営業利益実績は1,955百万円 (=19.55億円)であった¹。また、その他 (Others) セグメントの売上高実績は14,845百万円 (=148.45億円)、営業利益実績は789百万円 (=7.89億円)として計上され

ている¹。

11. サステナビリティ・環境目標と事業リスク管理

日産化学の環境(Environment)およびESG(環境・社会・ガバナンス)に関する戦略的目標の開示について、「2025年度 第3四半期決算説明資料(2026年2月9日発表)」のESGプロジェクトに関するセクションによれば、同社は長期的な気候変動対策の目標として「2050年までにカーボンニュートラル状態を達成する(reach Carbon Neutral status by 2050)」という方針を掲げていることが明記されている²。また、この長期目標の実現に向けて、温室効果ガス(GHG)排出削減に関する具体的な削減目標を設定している方針も同資料にて示されている²。

一方、事業遂行に関わる不確実性やリスク情報の開示については、「第156期 半期報告書(2025年11月11日提出)」の事業リスクセクション(Page 7)において、直近の有価証券報告書(第155期)で開示された事業リスク事項に対し、第156期中間期において新たに識別された重要な事業リスク、または過去に開示されたリスクに対する重要な変更事項は存在しなかった実績が報告されている¹。

12. 知的財産(IP)戦略および無形資産の開示状況

日産化学における中期的な事業方針および知的財産・無形資産に関する戦略的枠組みについて、同社の公式IRページ「中期経営計画」セクションによれば、経営の新たな方向性を示す中期経営計画である「Vista2027 Stage II」が2025年5月15日に発表(Announcement)された事実が確認できる³。当該IRページ上には、経営計画の概要、プレゼンテーション資料、質疑応答を含むスクリプト、および公式プレスリリースが展開されている旨が示唆されている³。しかしながら、当該中期経営計画に内包されるべき具体的な知的財産(IP)戦略、特許ポートフォリオの構築方針、無形資産の活用に関する具体的な数値目標や施策内容については、2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)¹。

一方で、長年の研究開発投資の成果として具現化した特許取得の具体的な実績として、公的特許データベースであるJ-GLOBALを通じた検証により、日産化学が保有する特定の知的財産権の存在が客観的に確認できる。具体的には、出願日を2015年9月25日とする特許第6601403号において、発明名称「液晶配向処理剤、液晶配向膜及び液晶表示素子」というディスプレイ材料分野における技術領域の特許権が、日産化学株式会社を出願人として登録されている実績が示されている⁴。同特許の請求項によれば、この発明は特定の(A)成分、(B)成分、およびこれらを溶解する溶媒を含有することを特徴とする液晶配向処理剤に関する技術権利を構成していることが確認できる⁴。

未確認/確認不能

- 2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、新中期経営計画「Vista2027 Stage II」における知的財産戦略や無形資産戦略の詳細な内容(定量目標、特許関連の具体的な施策など)を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。

- 公式の「統合報告書2025(Integrated Report 2025)」PDF(ar2025.pdf)については、参照を試みたがドキュメント内情報が取得できず、検証不能(理由:アクセス不可)。
- 会社概要ページに記載されている「物質科学研究所」「材料科学研究所」「生物科学研究所」の具体的な所在地(住所)については、当該住所が記載されていると推測される公式ページ(profile/establishment.html)へのアクセスが不可のため、検証不能(理由:アクセス不可)。
- 温室効果ガス(GHG)や水資源等の詳細な環境KPI目標値・実績値、およびESGデータブック・サステナビリティレポートの最新版については、公式ページ(sustainability/environment/index.html および sustainability/library.html)へのアクセスが不可のため、検証不能(理由:アクセス不可)。
- 2025年度第3四半期(FY2025 Q3)単体の研究開発費(R&D expenses)の総額数値については、2026年3月5日時点で参照した当該一次情報(2025年度 第3四半期決算説明資料)では確認できず(調査範囲内では確認できず)。ただし、関連する固定費増加分としての記載は本文に反映済み。
- コーポレート・ガバナンス報告書が2025年12月に更新された「具体的な日付(Announcement / Effective)」については、資料上の「December 2025」という年月指定以上の詳細を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。
- 中期経営計画「Vista2027 Stage II」の「実施日/効力発生日(Effective)」や「完了予定日(Completion)」に関する具体的な年月日は、発表日(2025年5月15日)を除き、一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。
- 2024年度(FY2024)の中間期業績における営業利益の正確な数値について、2026年3月5日時点で参照した当該一次情報(第155期 半期報告書)の抜粋では確認できず(調査範囲内では確認できず)。その他の利益指標(経常利益、純利益)は本文に反映済み。
- 提供された「Yorozu IPSC」等の外部サイトにおけるアナリストレポート等の記載は、禁止された情報源(調査会社/アナリストレポート)であるため、一次情報として特定できず(調査範囲内では確認できず)。

引用文献

1. 有価証券報告書等 - IR情報 - 日産化学, 3月 5, 2026にアクセス、
https://www.nissanchem.co.jp/ir_info/library/securities.html
2. 決算説明会 - 日産化学, 3月 5, 2026にアクセス、
https://www.nissanchem.co.jp/ir_info/archive/cf/s2026_02_09.pdf
3. 長・中期経営計画 - 日産化学/IR情報, 3月 5, 2026にアクセス、
https://www.nissanchem.co.jp/ir_info/library/business_plan.html
4. 液晶配向処理剤、液晶配向膜及び液晶表示素子 | 特許情報 | J-GLOBAL 科学技術総合リンクセンター, 3月 5, 2026にアクセス、
<http://jglobal.jst.go.jp/public/201903006209202426>
5. 日産化学/会社情報, 3月 5, 2026にアクセス、
<https://www.nissanchem.co.jp/profile/index.html>
6. 1月 1, 1970にアクセス、
<https://www.nissanchem.co.jp/sustainability/environment/index.html>
7. 1月 1, 1970にアクセス、<https://www.nissanchem.co.jp/sustainability/library.html>
8. 決算短信・決算説明資料 - IR情報 - 日産化学/IR情報, 3月 5, 2026にアクセス、
https://www.nissanchem.co.jp/ir_info/library/financial_report.html